

第2回茨城県国土強靱化地域計画有識者会議意見概要

日 時 平成28年8月9日(火) 15:30~17:00

場 所 県庁6階 災害対策室

(糸井川会議員)

- 地震のときに火災が発生する事例など、複合災害へどう対処すべきか。台風と同時に地震があるなど、複合災害への対処をどこかに書き込めないか。
- 火災予防の記載については、水利の整備状況や消防活動困難区域がどれ位あるかなど、海岸保全施設の整備について、L1, L2津波への対策がどの程度進んでいるかなどの指標が、重要な指標になるのでは。
また、地域防災力の強化関連では、地区防災計画について、地域防災計画と連携して、実効性ある取組を確保するために、何らかの記載があってもよい。
- 災害に弱いところに形成された歴史的な中心市街地について、災害に強い地域へどう動かすか、どうやってコンパクトシティを実現するか、難しい課題ではあるが、人口減少社会の街づくりと重要な関連がある。何らかの形で盛り込んでいけないか。
- 熊本地震があったが、熊本県は隣接県のバックアップ機能への取組の記載が大変優れていたので参考になる。広域交通ネットワークの形成は、バックアップ機能を果たす上で、十分活用できるところ。また、民間との連携の話になるが、物流の集配拠点の活用などについても、記載できないか。

(岡本会議員)

- 土地がどのようなリスクにさらされているか、住民が自ら求める、行政も隠さず伝える。この体制が必ず組み込まなければならない。その点をどこかで強調できれば。
- 強靱化について、私なりに2段階で考えてみると、防御力と復旧力に分けられる。防御の話か、早期復旧に必要な内容か、ニュアンスもステージも違うので、それを意識して書き分けると、評価内容等がもっとすっきりする。
- 防御力について、例えば、道路では一部壊れても大丈夫なことがある。神戸では1か所壊れてダメになったので、東京では環状線整備に力を入れている。茨城県においても、一部壊れても余裕があるネットワークができるかチェックが必要。

(河合会議員)

- 分散型電源について、系統電力でないところからの供給が増えている。防災に関しては、自律分散型が大事なので、再生可能エネルギーよりも、災害時にバッテリーとして使用できる電気自動車のような蓄電できるものが重要。自然に依存するエネルギーよりも「自律して貯めておく」という表現に修正した方がよい。

(中崎会議員)

- 事前の準備がどのようにできるか、整理していくべきでは。どの分野でもそうだが、一般の市民へどのような周知ができるか。
- 建物自身の耐震化に加えて、いわゆる軟弱地盤への対応が必要。あまり公にすると私有財産への影響があり、取扱いは難しいが、取り扱っていただくと、より分かりやすくなるのでは。建物の倒壊が交通網の麻痺や火災、全てに関わってくる側面もある。
- 災害時に警察・消防の施設・部隊が機能しなくなるとはいけない。特に機能不全とならないようなことは明記して欲しい。市民へきちんと情報伝達ができるシステムを検討願いたい。
- 茨城県は可住地面積が多く、道路の総延長距離が長いので、すべての道路整備は難しいが、その点を踏まえての広域交通ネットワークの形成についても、盛り込んでいただきたい。

(信岡会議員)

- どんな対策をしても、何らかのリスクは残る。残るリスクを明示した上で計画を作り、しっかり引き継いでいくことが大切。防災減災対策を進める中で、しっかりと残しておくことが大事なので、検討いただきたい。
- 5～10年の期間で考えるべき計画。研究開発分野などについては、あまり達成度などを気にすることなく、進めることができるか。茨城県には、研究機関が多数あるので、先進的な内容などは、あまり厳密に評価せず、書きこむことはできないか。

(原田会議員)

- 複合災害への対応として、国のリスクシナリオにはないが、県のリスクシナリオで、項目立てをして、どこまで取り上げるべきかとの議論はあるところ。シナリオとして評価を行い、どのように対策を行うかは難しいのでは。最終的には県民の皆様に見せるものであり、複合災害への対応について、県民の疑問に対する回答ができるか、検討いただきたい。

(藤原会議員)

- 原子力災害は県地域強靱化計画の対象外と伺った。ここでは扱わないとしても、自然災害に起因する原子力災害も視野に入れて、地域防災計画（原子力編）を改定しないと、複合災害を検討するに当たり、どこでも扱わないことにならないか、
- 防災科学技術研究所（以下、「防災科研」という。）にも様々な問合せがあるが、地震の被害想定など、様々な基礎データはできるだけ開示すべき。首都圏等のバックアップ機能の強化を行い、国全体の強靱化につなげるとの視点を達成するため、県から他の地域へ応援を行い、バックアップを果たす可能性があると考えている。他県との広域連携ができるような項目があるとよい。
- 茨城の地震の被害想定を行うのであれば、被害想定・ハザードマップの活用の項目を1つ設けて、これからの取組を記載しては。また、研究開発分野で防災科研との連携があるが、防災科研の被害想定や各種マップを住民とどのように利活用していくかなど、地域防災力の強化に繋げるような記載がよい。

(山田座長)

- 地震・津波災害と複合した原子力災害は本県で考慮すべき大きな事象。国では取り扱わないため、県で同様の整理にしたと思うが、具体的に触れるかどうかは別にして、そのような対応が必要だということは、何らかの記載をしていくべきではないか。
- 液状化を含んだリスクについて、県原案ではその対応への記載はない。液状化は直接、人命にかかわることはないが、行政機能あるいは流通分野、家屋の倒壊、個人財産への影響、また、ライフラインへの影響が甚大になるので、地震対策などと併せて、記載してはどうか。
- 上下水道施設の耐震化で浄化槽の記載があるが、東日本大震災時の神栖市・鹿嶋市では、最終的には井戸水に頼らざるを得なかった現状がある。都市部でも井戸水の活用などが必要なので、記載してはどうか。
- 茨城県では、近年、東日本大震災、鬼怒川水害と大きな災害が発生しているが、比較的自然災害の少ない県だと思っている。全般的に平坦な地形であり、活用できる面積も大きく、また、豊かな自然に恵まれている。このような特性を生かし、想定されている首都直下地震や南海地震に際してのバックアップ機能についても記載できないか。

以上